

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月18日

【事業年度】 第55期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社アベルコ

【英訳名】 AVELCO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼管理部長、経理部長
永澤正博

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼管理部長、経理部長
永澤正博

【縦覧に供する場所】 株式会社アベルコTS事業部大阪支店
(大阪府大阪市西淀川区千舟二丁目15番18号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
売上高 (千円)	46,606,093	47,903,175	52,037,290	50,815,027	45,383,184
経常利益又は経常損失 (千円)	1,129,010	1,034,605	1,152,112	480,355	62,217
当期純利益又は当期純損失 (千円)	572,428	458,518	619,223	182,242	165,919
純資産額 (千円)	12,096,584	12,422,571	12,860,010	12,834,143	12,819,324
総資産額 (千円)	22,418,028	23,378,931	25,451,921	24,475,786	22,198,298
1株当たり純資産額 (円)	1,364.77	1,402.94	1,210.39	1,208.01	1,206.63
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	63.29	51.78	58.28	17.15	15.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	53.1	50.5	52.4	57.7
自己資本利益率 (%)	4.8	3.7	4.9	1.4	1.3
株価収益率 (倍)	15.2	17.9	8.6	17.5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	207,708	665,561	894,898	2,168,217	1,330,232
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,667	86,894	49,071	163,720	117,682
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	495,261	468,463	532,345	703,996	290,987
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,377,123	1,093,130	1,406,611	2,707,111	3,824,574
従業員数 (名)	523	570	609	624	592
[外、平均臨時雇用者数]	[66]	[87]	[93]	[92]	[87]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため記載しておりません。また、第55期については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

3 平成19年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第53期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

4 第55期については、当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	44,947,156	46,527,698	49,646,064	48,373,913	43,547,493
経常利益又は経常損失 (千円)	1,200,845	1,121,821	1,131,806	462,183	95,823
当期純利益 (千円)	647,967	386,225	609,388	160,482	84,336
資本金 (千円)	896,350	896,350	896,350	896,350	896,350
発行済株式総数 (株)	8,920,800	8,920,800	10,704,960	10,704,960	10,704,960
純資産額 (千円)	1,245,756	12,396,090	12,837,427	12,791,899	12,733,848
総資産額 (千円)	22,281,754	23,139,092	24,510,482	23,727,053	21,857,032
1株当たり純資産額 (円)	1,370.32	1,399.95	1,208.26	1,204.03	1,198.58
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	16.00	8.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	71.82	43.62	57.35	15.11	7.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.5	53.6	52.4	53.9	58.3
自己資本利益率 (%)	5.4	3.1	4.8	1.3	0.7
株価収益率 (倍)	13.4	21.3	8.7	19.9	34.3
配当性向 (%)	22.3	36.7	27.9	105.9	100.8
従業員数 (名)	477	517	554	568	568
[外、平均臨時 雇用者数]	[48]	[69]	[79]	[78]	[75]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため記載しておりません。

3 平成19年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第53期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和30年3月	タイル、れんがの工事請負及び販売を目的として、阿部窯業株式会社を東京都北区に設立(個人営業を株式会社に組織変更、資本金300千円)
昭和36年3月	タイル販売部門を分離し、全額出資子会社株式会社三和商会を東京都北区に設立(資本金8,000千円)
昭和39年4月	施工能力の向上を目的として、企業内職業訓練による技術工の養成を開始
昭和40年1月	大阪市都島区に、タイル工事請負を目的として、全額出資子会社大阪阿部窯業株式会社を設立(資本金1,300千円)
昭和42年6月	本社を東京都足立区鹿浜3丁目27番22号に移転
昭和49年3月	建築物の高層化に対応するため、PC工法の研究及び設計施工を開始
昭和58年4月	ユニット事業部を設置し、ユニットバス・住宅設備機器の取付け工事を開始
昭和58年10月	ユニット事業部を分離し、全額出資子会社阿部窯業ユニット株式会社を東京都北区に設立(資本金5,000千円)
昭和59年3月	横浜市神奈川区に、タイル工事請負を目的として、全額出資子会社横浜阿部窯業株式会社を設立(資本金5,000千円)
昭和62年10月	近代的会社経営への転換を目的として、CI計画を導入し、「事業領域」「企業理念」を明確化
平成元年4月	本社を東京都足立区鹿浜3丁目3番3号(現所在地)に移転
平成元年11月	研修施設として、タイル技術工養成(技術工の基礎訓練及び技能向上訓練)のためのタイル技能研修所を埼玉県川口市に設置
平成3年4月	石材工事の請負を開始
平成4年3月	決算期を10月20日から3月31日に変更
平成4年4月	組織の整備と経営効率の向上を目的として、子会社4社を吸収合併し、商号を株式会社アベルコに変更(資本金99,700千円)
平成5年11月	WS事業部西東京支店を設置し、物流の合理化を目的とした、自動ラックシステムを導入
平成9年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年10月	温調技研株式会社を買収し、子会社とする
平成11年8月	株式会社ジャクソンジャパンを設立し、子会社とする
平成13年9月	決算期を3月31日から9月30日に変更
平成14年2月	株式会社ジャクソンジャパンを解散
平成15年1月	株式会社ジャクソンジャパンを清算
平成16年2月	温調ライフ株式会社は戸建住宅関連事業を買収し、事業規模が拡大したことにより連結対象とする
平成21年4月	温調ライフ株式会社は吸収分割及び第三者割当増資に伴い持分比率が低下したため連結対象から除外

3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社アベルコ(当社)及び連結子会社1社(温調技研株式会社)、非連結子会社1社(AVELCO VIETNAM Co.,Ltd.)により構成されており、各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事及びこれらに関連する事業を行っております。

当企業集団を構成する各社の主な事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

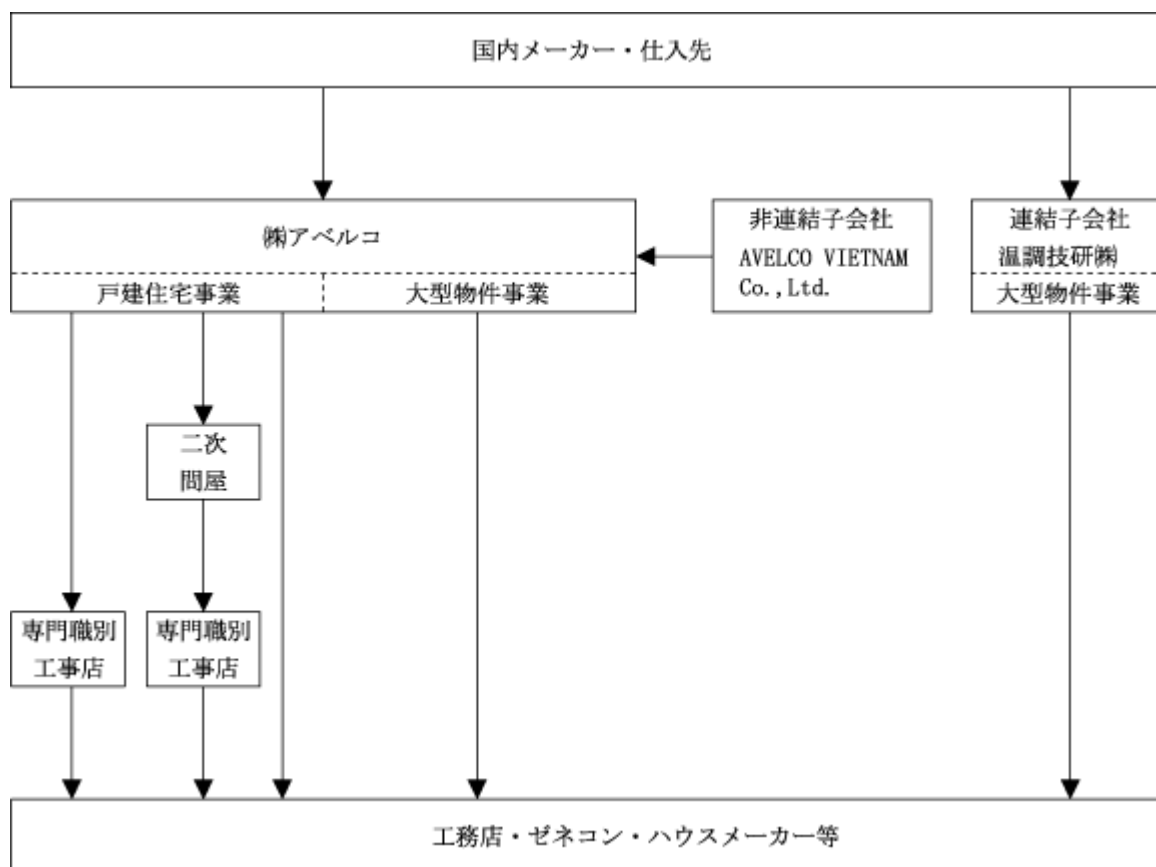
大型物件事業

当事業の内容は、ビル・マンション等の大型物件市場におけるタイル工事、住宅設備工事、石材工事、空調工事、衛生設備工事等であり、当社及び温調技研株式会社が行っております。

戸建住宅事業

当事業の内容は、戸建住宅市場における各種タイル及びその他関連商品、住宅関連の設備機器の販売及び工事であり、当社が行っております。

以上の企業集団等について図示するとおおむね次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 温調技研株式会社	東京都世田谷区	50,000	大型物件事業	100.0		役員の兼任...1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
大型物件事業	132	[16]
戸建住宅事業	414	[60]
全社(共通)	46	[11]
合計	592	[87]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、派遣社員)は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外書で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
568 [75]	35.3	8.6	4,933,354

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、派遣社員)は、最近1年間の平均人員を[]外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、昨年秋以降の世界的な金融危機により、経済・金融活動の急激な収縮という深刻な事態に陥りました。後半は、内外の在庫調整の進捗や新興国の回復を中心とした海外経済の持ち直しなどを背景に、輸出・生産は増加に転じ急降下局面を脱したものの、厳しい収益環境や低い稼働率などにより、設備投資の大幅な減少が続きました。個人消費も、需要喚起の各種対策の効果などから一部改善が見られたものの、雇用や所得環境が厳しさを増す中で、全体としては回復の勢いは弱い動きとなりました。

不動産市場におきましては、公共投資や住宅投資の減少基調に歯止めがかからず、極めて厳しい状況が続きました。国土交通省の発表による平成21年4月から同年9月までの半期の新設住宅着工戸数は、前年同期比33.9%減の大幅な減少となり、昨年12月より前年割れが10ヶ月連続と低迷状態で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは次のような点に注力して取り組みました。戸建住宅事業については、取扱商品の一段の拡充によるトータル受注を推進いたしました。技術工の施工研修の強化により施工力の均一化、技術力の向上にも努めました。また、ベトナムにユニットバスなどの施工図面作成の拠点を設立し、商品発注や現場施工を図面に基づいて行うことで、ミスに伴う無駄なコストを削減し業務効率を向上させる体制を充実いたしました。しかし、新設住宅着工が持家・貸家・一戸建分譲住宅いずれも大幅に減少した影響を受け、厳しい状況で推移しました。債権管理面では、中小の建設及び不動産業者の資金繰り破綻等による貸倒損失が増加いたしました。大型物件事業につきましては、需要の増加が見込まれるセラミックルーバー工事などの新工法やビルリフォーム等の工事営業を推進いたしました。更に、原価管理、工程管理を徹底し工事品質と利益率の向上に傾注いたしましたが、マンションや大型商業施設の新設着工の大幅な減少による市場縮小の影響を補えず低調な結果となりました。管理面においては、最重要課題の一つとして内部統制機能の整備及び運用強化に積極的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は453億83百万円と前連結会計年度に比べ54億31百万円（10.7%）の減収となりました。損益面では営業損失1億65百万円と前連結会計年度に比べ5億32百万円の減益、経常損失62百万円と前連結会計年度に比べ5億42百万円の減益、当期純損失1億65百万円と前連結会計年度に比べ3億48百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

大型物件事業

売上高は102億10百万円と前連結会計年度に比べ21億34百万円（17.3%）の減収、営業利益2億47百万円と前連結会計年度に比べ46百万円（15.9%）の減益となりました。

戸建住宅事業

売上高は351億72百万円と前連結会計年度に比べ32億97百万円（8.6%）の減収、営業利益3億76百万円と前連結会計年度に比べ4億64百万円（55.2%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ11億17百万円（41.3%）増加し、当連結会計年度末には38億24百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億30百万円（前連結会計年度比8億37百万円の減少）となりました。これは主として、売上債権の減少額22億39百万円（前連結会計年度比10億97百万円の減少）及び仕入債務の減少額16億34百万円（前連結会計年度比12億9百万円の減少）、たな卸資産の減少額9億10百万円（前連結会計年度比16億91百万円の増加）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億17百万円（前連結会計年度比2億81百万円の増加）となりました。これは主として、貸付金の回収による収入3億95百万円（前連結会計年度比3億58百万円の増加）及び有形固定資産の取得による支出1億27百万円（前連結会計年度比35百万円の減少）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億90百万円（前連結会計年度比4億13百万円の増加）となりました。これは主として、短期借入金の純減少額1億66百万円（前連結会計年度比3億66百万円の増加）及び配当金の支払額1億27百万円（前連結会計年度比42百万円の増加）等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1)大型物件事業

(イ)受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	5,135,551	8.0	3,517,072	+0.9
住宅設備工事	5,655,130	+5.8	3,564,406	+18.2
合計	10,790,681	1.3	7,081,478	+8.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ)完成工事実績

当連結会計年度における完成工事実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	完成工事高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	5,103,290	24.4
住宅設備工事	5,107,196	8.7
合計	10,210,486	17.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)戸建住宅事業

(イ)受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	6,037,125	13.4	542,931	35.7
住宅設備工事	15,399,462	5.4	2,162,814	12.8
合計	21,436,587	7.8	2,705,745	18.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ)売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	売上高(千円)	前年同期比(%)
販売実績		
タイル及び関連商品	9,376,427	16.1
住宅設備機器	3,740,496	5.1
小計	13,116,923	13.2
完成工事実績		
タイル工事	6,338,061	10.1
住宅設備工事	15,717,712	3.6
小計	22,055,773	5.6
合計	35,172,697	8.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(ハ)商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
タイル及び関連商品	11,133,100	13.4
住宅設備機器	15,148,548	3.7
合計	26,281,648	8.1

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 タイル及び関連商品、住宅設備機器の商品仕入高の金額には、それぞれ完成工事原価又は未成工事支出金への振替高3,237,859千円、11,796,806千円が含まれております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持 工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
第54期	タイル工事	5,572,409	12,526,228	18,098,637	13,798,292	4,300,344	31.4	1,348,949	13,628,141
自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日	住宅設備工事	4,875,854	19,041,174	23,917,028	19,286,844	4,630,184	44.9	2,078,001	20,021,370
	計	10,448,263	31,567,402	42,015,666	33,085,137	8,930,529	38.4	3,426,951	33,649,512
第55期	タイル工事	4,300,344	11,201,010	15,501,355	11,441,351	4,060,004	23.7	962,490	11,054,892
自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日	住宅設備工事	4,630,184	19,211,777	23,841,961	18,869,633	4,972,328	32.7	1,624,291	18,415,922
	計	8,930,529	30,412,787	39,343,316	30,310,984	9,032,332	28.6	2,586,781	29,470,815

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高及び当期完成工事高に増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。

(ロ) 受注の方法

工事の受注方法は競争によっております。

(2)完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第54期 自平成19年10月1日 至平成20年9月30日	タイル工事	448,995	13,349,296	13,798,292
	住宅設備工事	408,213	18,878,630	19,286,844
	計	857,209	32,227,927	33,085,137
第55期 自平成20年10月1日 至平成21年9月30日	タイル工事	181,328	11,260,022	11,441,351
	住宅設備工事	314,778	18,554,854	18,869,633
	計	496,106	29,814,877	30,310,984

(注) 1 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

第54期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

- (株)大林組 大京他 亀戸9丁目(本体)JV タイル工事
- (株)大林組 新横浜駅ビル(仮称)新設ほか(1) タイル工事
- (株)鴻池組 ハートアイランドSHIDDEN A工区(-1・2街区)新築工事 タイル工事
- (株)大林組 (仮称)イオン越谷レイクタウンショッピングセンターB街区建設工事 タイル工事
- (株)長谷工コーポレーション JV晴海(本地W)JV タイル工事

第55期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

- 三井住友建設(株) (仮称)有明1丁目計画新築工事 住宅設備工事
- (株)大林組 アリユールゼームス坂 新築工事 タイル工事
- アルコニックス(株) 立正大学熊谷キャンパス再開発事業 テラコッタブロックスクリーン工事 タイル工事
- (株)大林組 (仮称)かんべ土地K-7ビル計画 住宅設備工事

2 第54期及び第55期ともに、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 「官公庁」は、当社が建設業者から下請けとして受注したものであります。

(3)手持工事高(平成21年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
タイル工事	127,306	3,932,697	4,060,004
住宅設備工事	601,111	4,371,217	4,972,328
計	728,417	8,303,914	9,032,332

(注) 1 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

- 鹿島建設(株) (仮称)大崎駅西口C地区開発計画 タイル工事 平成22年12月予定
- (株)大林組 衆議院新議員会館整備等事業 住宅設備工事 平成22年6月予定
- (株)大林組 ユーズリゾート沖縄プロジェクト タイル工事 平成22年12月予定
- (株)大林組 勝どき駅前地区(再)特定業務代行建設工事(施設建築物建設工事) 住宅設備工事 平成23年2月予定
- 住友不動産(株) 平井計画 住宅設備工事 平成22年3月予定

2 「官公庁」は、当社が建設業者から下請けとして受注したものであります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは次のような課題に取り組んでまいります。戸建住宅事業については、市場が縮小していきながら、プレカット商材及び太陽光発電システム等の取扱い商品の拡充や調達力の優位性と工事施工能力によるトータル受注の推進により、市場シェアアップを図ってまいります。新規顧客の開拓による取引基盤の拡充も、市場シェアアップ上の重要な要素であります。顧客の信頼獲得面では、神奈川研修センター及び東京物流センター内研修施設での技術及び安全研修の強化により、技術力向上、施工品質の均一化を図ってまいります。また、今春に設立した戸建住宅向け施工図面作成会社である「アベルコベトナム」の機能の有効活用等により、工事品質の向上と業務効率の改善のための体制整備を充実してまいります。次に、大型物件事業については、技術提案力・施工品質・施工能力により受注量の確保に傾注するとともに、原価及び工程の管理を厳密に行うことにより、工事の品質と効率性の向上を追求し利益確保を図ってまいります。また、今後の市場拡大が期待されるセラミックルーバー工事及び大型陶板工事の新工法やビルリフォーム等の付加価値の高い分野への工事営業を一層推進していく計画です。更には、リニューアル工事においては、新たに「外壁大規模修繕一括受注」の取組みを本格稼働し、将来の核となる事業に定着するようスピード感をもって推進してまいります。管理面においては、計画的な教育研修による人材育成と業務処理の効率化の推進による経費削減をこれまで以上に推進していく必要があります。債権管理面については、受注不振や資金繰り困窮による中小中堅の建設・不動産業者等の破綻が高水準で推移することが懸念されますので、与信審査体制を充実強化してまいります。併せて、安全衛生と環境の確保、コンプライアンス及び内部統制機能の強化に継続的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年12月18日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)特定の仕入先への依存について

平成21年9月期の当社グループの連結ベースにおける商品及び材料仕入額の42.5%が株式会社I N A Xからの仕入となっております。今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)当社グループの事業と業界及び市場の動向について

当社グループが属する業界は、いわゆる建設業界であり、そのなかでも当社グループは、タイル及び住宅設備機器・空調機器に関する「工事業」及び「商品販売事業」を二つの柱としております。当連結会計年度において連結売上高に占める「完成工事高」は、71.1%、「商品売上高」は28.9%であります。

このように当社グループは、建設業における専門工事を中核事業としております。このため業界の慣行等も併せて売上債権の回収管理を含む与信管理が経営上の重要な課題であります。当該課題に関して当社グループは、業界及び市場の動向にも絶えず注視し与信管理を徹底しておりますが、多額の不良債権が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、建設業界は、景気の変動及び政府の経済政策等の影響を強く受けやすい業界であり、市場のニーズに柔軟に対応できなければ当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3)法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)減損会計適用に伴うリスクについて

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産に対する減損会計により、減損処理が必要となった場合につきましては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

会社名	提携先	契約期間	主要取扱品目	契約内容
株式会社 アベルコ (当社)	株式会社 I N A X	昭和56年4月21日 以後1年ごとの自動更新	タイル及び住宅設備機器	特約店契約
株式会社 アベルコ (当社)	株式会社ハウステック	平成8年5月1日 以後1年ごとの自動更新	住宅機器製品	特約店契約
株式会社 アベルコ (当社)	サンウェーブ工業 株式会社	昭和59年4月1日 以後1年ごとの自動更新	民住品、洗面化粧台、 ステンレス浴槽	代理特約店契約
株式会社 アベルコ (当社)	TOTO株式会社	平成11年4月1日 以後1年ごとの自動更新	タイル及び住宅設備機器	特約店契約

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年12月18日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、貸倒引当金、完成工事補償引当金、退職給付引当金、工事損失引当金、有形・無形固定資産及び繰延税金資産の計上に関しましては重要な見積り及び判断を行っております。従いまして、実際の結果はこれらの見積り及び判断と異なる場合があります。業績に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億77百万円減少し、221億98百万円となりました。これは主として、受取手形・完成工事未収入金等が26億75百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億62百万円減少し、93億78百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が13億66百万円減少、ファクタリング未払金が3億24百万円減少及び未成工事受入金が3億53百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、128億19百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、昨年秋以降の世界的な金融危機により、経済・金融活動の急激な収縮という深刻な事態に陥りました。後半は、内外の在庫調整の進捗や新興国の回復を中心とした海外経済の持ち直しなどを背景に、輸出・生産は増加に転じ急降下局面を脱したものの、厳しい収益環境や低い稼働率などにより、設備投資の大幅な減少が続きました。個人消費も、需要喚起の各種対策の効果などから一部改善が見られたものの、雇用や所得環境が厳しさを増す中で、全体としては回復の勢いは弱い動きとなりました。

不動産市場におきましては、公共投資や住宅投資の減少基調に歯止めがかからず、極めて厳しい状況が続きました。国土交通省の発表による平成21年4月から同年9月までの半期の新設住宅着工戸数は、前年同期比33.9%減の大幅な減少となり、昨年12月より前年割れが10ヶ月連続と低迷状態で推移しました。

このため、当社グループの受注環境も引き続き厳しい状況が続いており、売上高は453億83百万円と前連結会計年度に比べ54億31百万円（10.7%）の減収となりました。損益面では、営業損失1億65百万円と前連結会計年度に比べ5億32百万円の減益、経常損失62百万円と前連結会計年度に比べ5億42百万円の減益、当期純損失1億65百万円と前連結会計年度に比べ3億48百万円の減益となりました。

（売上高）

売上高は453億83百万円と前連結会計年度に比べ54億31百万円（10.7%）の減収となりました。事業の種類別セグメントの内訳としましては、大型物件事業の売上高102億10百万円と前連結会計年度に比べ21億34百万円（17.3%）の減収、戸建住宅事業の売上高351億72百万円と前連結会計年度に比べ32億97百万円（8.6%）の減収となりました。

（売上原価）

売上原価は前連結会計年度の451億62百万円から50億66百万円減少して400億95百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ0.5ポイント減少して88.3%となりました。

（売上総利益）

売上総利益は前連結会計年度の56億52百万円から3億64百万円減少して52億87百万円となり、売上高に対する売上総利益の比率は前連結会計年度に比べ0.5ポイント増加して11.7%となりました。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の52億85百万円から1億67百万円増加して54億53百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度に比べ1.6ポイント増加して12.0%となりました。

（営業利益）

営業利益は前連結会計年度の3億67百万円から5億32百万円減少して1億65百万円となり、売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度に比べ1.1ポイント減少して0.4%となりました。

（営業外収益（費用））

営業外収益（費用）は前連結会計年度の1億13百万円の収益（純額）から1億3百万円の収益（純額）となりました。

（経常利益）

経常利益は前連結会計年度の4億80百万円から5億42百万円減少して62百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度に比べ1.1ポイント減少して0.1%となりました。

（特別利益（損失））

特別利益（損失）は前連結会計年度の2百万円の損失（純額）から57百万円の損失（純額）となりました。

（税金等調整前当期純利益）

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の4億77百万円から5億98百万円減少して1億20百万円となりました。

（法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額）

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額は前連結会計年度の2億95百万円から2億49百万円減少して45百万円となりました。

（当期純利益）

当期純利益は前連結会計年度の1億82百万円から3億48百万円減少して1億65百万円となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、厳しい状況が続くと予想されます。内外経済対策によって、当面のわが国経済は一部に回復傾向が見られるものの、設備や雇用の調整に時間がかかるうえ、輸出や消費の増勢も鈍化しつつあり、企業収益の低迷が続くと思われます。そのため、雇用・所得環境も厳しさを増し、消費者の住宅投資意欲が短期的に回復する可能性は乏しく、新設住宅着工戸数の低水準状態が長引くことが懸念されます。

このような状況のなかで、当社グループは次のような課題に取り組んでまいります。戸建住宅事業については、戸建市場そのものが縮小されるなか、トータル受注を推進し、柱や梁などの建築用材を事前に工場で精密加工したプレカット商材及び太陽光発電システム等の取扱い商品の拡充や調達力と工事施工能力により、市場シェアアップを図ってまいります。顧客の信頼獲得面においては、技術力向上、施工品質の均一化のために、研修センターでの技術及び安全研修の一層の充実を図ってまいります。次に大型物件事業については、技術提案力・施工品質・施工能力により受注量の確保に傾注するとともに、原価及び工程の管理を厳密に行うことにより利益確保を図ってまいります。また、リニューアル工事において、外壁タイルに特化した受注から範囲を広げ、足場仮設、防水、コーキング等にいたるまでの「外壁大規模修繕一括受注」の取り組みを推進してまいります。また、管理面においては、人材教育の充実や業務の効率化・経費削減を一層推進し、更には、建設・不動産業者の受注不振や資金繰り困窮による破綻の増加懸念等に対処すべく、債権管理については、これまで以上にきめ細かな対応を図ってまいります。併せて、当社グループを挙げて、安全衛生と環境の確保、コンプライアンス及び内部統制機能の更なる徹底に取り組んでいく所存です。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ11億17百万円（41.3%）増加し、当連結会計年度末には38億24百万円となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、重要な設備投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
TS事業部 東京TS支店 (東京都足立区) 他3支店	大型物件事業 戸建住宅事業	事務所	150,777		397,810 (579.00)		8,987	557,575	143 [20]
TS事業部大阪支店 (大阪市西淀川区)	大型物件事業	事務所 倉庫	63,143	1,338	121,475 (390.67)		903	186,860	25 [3]
WS事業部 千葉中央支店 (千葉市花見川区)	戸建住宅事業	事務所 倉庫	92,106	405	251,830 (1,821.00)		1,927	346,268	24 [4]
WS事業部 西東京支店 (東京都 武蔵村山市)	戸建住宅事業	事務所 倉庫	62,831	300	714,563 (2,049.00)		6,148	783,842	18 [1]
WS事業部 神奈川マリスト センター (横浜市瀬谷区)	戸建住宅事業	事務所 倉庫	92,556	680	677,018 (1,488.00)		2,494	772,750	- [-]
本社他 (東京都足立区)	大型物件事業 戸建住宅事業 全社共通	本社機 能	212,780		312,463 (582.11)		23,699	548,943	72 [9]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等が含まれておりません。
2 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー、派遣社員）は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外書で記載しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式(株)	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,704,960	10,704,960	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	10,704,960	10,704,960	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日(注)	1,784,160	10,704,960		896,350		848,923

(注) 株式分割

(分割比率 1 : 1.2)

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	54	5	1	1,354	1,432	-
所有株式数(単元)	-	4,811	177	7,719	4,849	5	89,188	106,749	30,060
所有株式数の割合(%)	-	4.50	0.17	7.23	4.54	0.00	83.55	100.00	-

(注) 1 自己株式80,869株は、「個人その他」に808単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阿部一成	東京都足立区	1,453	13.58
阿部哲二	東京都練馬区	1,271	11.88
阿部溢子	東京都足立区	1,047	9.78
阿部太一	東京都足立区	519	4.85
阿部亮平	東京都足立区	519	4.85
アベルコ従業員持株会	東京都足立区鹿浜3-3-3 (株)アベルコ内	477	4.46
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K	432	4.04
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	250	2.34
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	228	2.13
橋本総業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	205	1.92
計	-	6,405	59.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	
議決権制限株式 (その他)	-	-	
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,800	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,594,100	105,941	同上
単元未満株式	普通株式 30,060	-	同上
発行済株式総数	10,704,960	-	-
総株主の議決権	-	105,941	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株(議決権33個)含まれており
ます。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アベルコ	東京都足立区鹿浜3-3-3	80,800	-	80,800	0.75
計	-	80,800	-	80,800	0.75

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	205	51
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	80	18	-	-
保有自己株式数	80,869	-	80,869	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を実施することを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、第55期におきましては、厳しい決算状況ではありますが株主の皆様への安定配当を鑑み、1株当たり8円の配当を実施いたしました。この結果、当期は配当性向100.8%、自己資本利益率0.7%、純資産配当率0.7%となりました。

当期の内部留保資金につきましても、運転資金に充当する予定であり、それにより経営基盤の一層の強化を図り、業績の向上に努めてまいり所存であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月21日取締役会	42,496	4
平成21年12月17日定時株主総会	42,496	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	1,069	1,340	970	550	305
最低(円)	564	928	482	290	215

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	290	270	295	305	286	286
最低(円)	231	238	252	261	250	259

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		阿部 一成	昭和28年6月12日生	昭和52年4月 丸と産業株式会社入社 昭和54年2月 阿部窯業株式会社(現当社)入社 昭和59年1月 当社常務取締役 昭和62年1月 当社取締役副社長 平成3年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	1,453
専務取締役	WS事業部長	岡本 孝一	昭和28年6月4日生	昭和56年1月 三和商事株式会社(平成4年4月阿部窯業株式会社(現当社)に吸収合併)入社 平成4年4月 当社WS事業部東京住設支店長 平成12年4月 当社WS事業部住設担当部長 平成13年4月 当社執行役員WS事業部住設担当部長 平成16年10月 当社執行役員WS事業部営業推進部部長 平成17年10月 当社執行役員WS事業部埼玉支店長 平成18年12月 当社常務取締役WS事業部埼玉支店長 平成21年10月 当社常務取締役WS事業部長 平成21年12月 当社専務取締役WS事業部長(現任)	(注)2	6
常務取締役	WS事業部管掌 兼マリスト営 業部長	船橋 朗	昭和30年8月25日生	昭和51年4月 三和商事株式会社(平成4年4月阿部窯業株式会社(現当社)に吸収合併)入社 平成5年4月 当社WS事業部西東京支店長 平成10年4月 当社WS事業部東京支店長 平成13年4月 当社執行役員WS事業部東京支店長 平成18年12月 当社常務取締役WS事業部東京支店長 平成21年10月 当社常務取締役WS事業部管掌マリスト営業部長(現任)	(注)2	13
常務取締役	管理本部長兼 管理部長、経 理部長	永澤 正博	昭和23年10月26日生	昭和46年4月 株式会社東京都民銀行入行 平成5年4月 同行東久留米支店長 平成10年4月 同行個人ローン部長 平成15年10月 当社入社 管理本部管理部長 平成16年1月 当社執行役員管理本部管理部長 平成18年10月 当社執行役員管理本部管理部長兼経理部長 平成18年12月 当社常務取締役管理本部管理部長兼経理部長 平成19年12月 当社常務取締役管理本部長兼管理部長、経理部長(現任)	(注)2	0
常務取締役	T S 事業部長	廣瀬 紀夫	昭和25年2月21日生	昭和46年9月 阿部窯業株式会社(現当社)入社 平成12年4月 当社T S 事業部東京T S 支店営業部長 平成13年4月 当社執行役員T S 事業部東京T S 支店副支店長 平成19年10月 当社執行役員T S 事業部長 平成20年12月 当社常務取締役T S 事業部長(現任)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	大塚 義夫	昭和24年11月23日生	昭和47年4月 平成元年10月 平成5年5月 平成13年12月 平成13年12月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行上大岡支店副支店長 当社へ出向 当社入社 総務部長 当社取締役総務部長(現任)	(注)2	1
常勤監査役		神山 正	昭和21年1月20日生	昭和45年3月 平成5年4月 平成10年4月 平成18年12月	三和商事株式会社(平成4年4月阿部窯業株式会社(現当社)に吸収合併)入社 管理本部情報部部长 内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	23
監査役		中野 利之	昭和13年12月9日生	昭和37年4月 昭和63年1月 平成8年1月 平成12年1月 平成12年6月	伊奈製陶株式会社(現株式会社I N A X)入社 同社取締役 同社専務取締役 同社参与 当社監査役(現任)	(注)3	12
監査役		田口 明	昭和29年2月13日生	平成5年4月 平成6年6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)3	-
計							1,522

- (注) 1 上記監査役のうち中野利之及び田口明の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、従業員、地域社会等広く社会から信頼され、今後共成長を維持してゆくためには、健全で、透明性と効率性の高い経営体制を確立することが重要であると認識しており、そのためにコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題と位置付けており、適切なガバナンスを達成するためには、「コンプライアンス」と「情報公開」が必要であると考えております。そのため「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、「経営方針」や「コンプライアンス」に関する全社規模での意識の徹底を図ると同時に、特に基本的コンプライアンスが維持されているかどうかを点検する管理者を各部署で任命し、日常業務のなかでのコンプライアンスに対するモニタリングを実施しております。また同時に、投資家、顧客、従業員等全ての利害関係者に完全な情報公開を心掛け、経営の透明性維持を図っております。

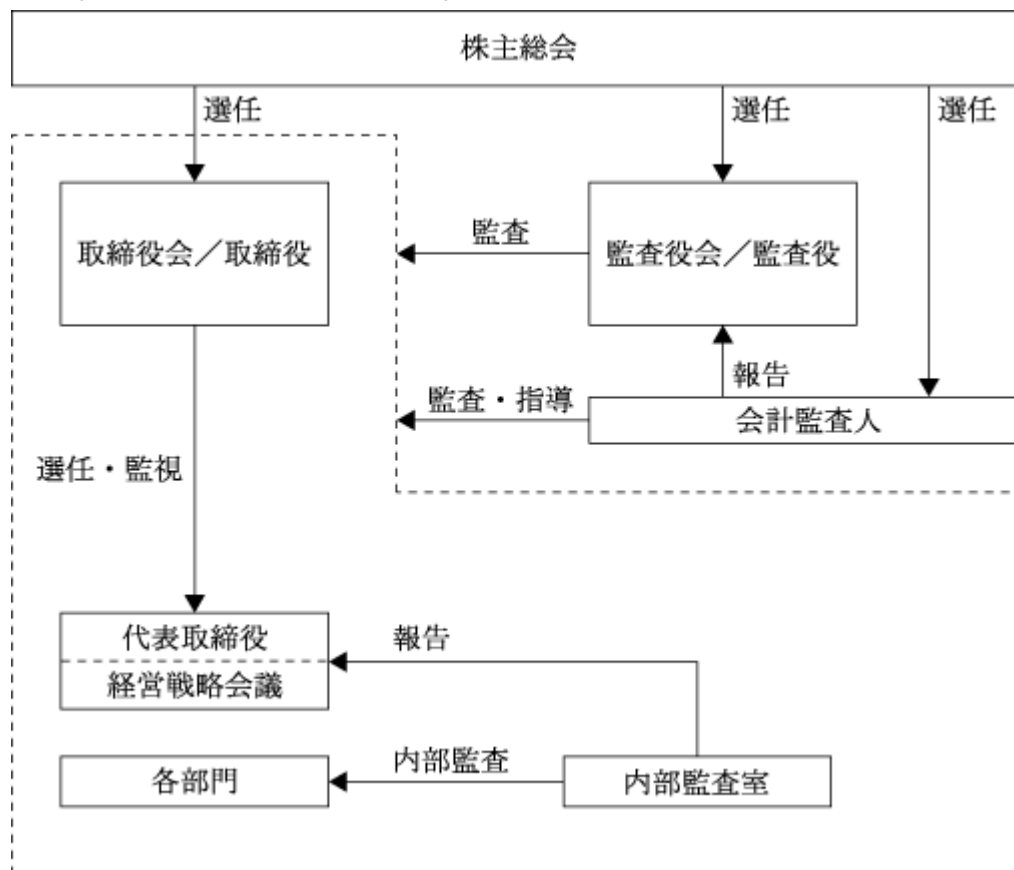
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(会社の機関の基本説明)

取締役（6名）からなる取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の業務執行状況を監督する機関と位置付け、運営しております。また、執行役員制度を導入しており、機動的な業務執行体制の強化を図るとともに業務執行に対する責任の明確化を図っており、当社グループの重要経営方針・基本戦略の共有徹底を目的として執行役員（13名）からなる「経営戦略会議」を設けております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、経営の透明性をより高めるべく、監査役総数3名の内、社外監査役を過半数の2名としております。監査役は、社外監査役を含めて、この1年間に実施したすべての取締役会に出席しており、取締役の業務執行を十分に監査できる体制となっております。

(会社の機関・内部統制の関係)



(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システムとしては、内部監査室（室員4名）を設置しており、取締役会において承認された監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施し、監査結果を取締役会及び監査役会に報告し、監査役会と連携をとって適法かつ適正に業務が行われていることを監査しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、総務部においてリスク情報の一元管理を行っております。管理本部、各事業本部の本部長が各事業部のリスクを管理し、定期的な意見交換を実施するとともに監査役会、会計監査人と相互連携を行っております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	8人	122百万円	(うち社外取締役	-人	-百万円)
監査役	3人	15百万円	(うち社外監査役	2人	7百万円)
合計	11人	138百万円			

内部監査

当社の内部監査としては、内部監査担当部門である内部監査室（室員4名）が関係法規、社内規程に準拠し、適法かつ適正に行われていることを監査しコンプライアンス経営を推進しております。

社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または、取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役につきましては、弁護士など2名を選任しており、人的関係、資本的关系は監査役中野利之氏に関してのみ当社株式12,700株を有しておりますが、取引関係その他の利害関係はございません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役（2名）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める範囲内となっております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主様への機動的な利益還元を可能とするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

会計監査の状況

当社は太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

太陽A S G有限責任監査法人

（イ）業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	大木 智博
指定有限責任社員	業務執行社員	柴谷 哲朗
指定有限責任社員	業務執行社員	秋田 秀樹

（ロ）会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名 その他 11名

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	-	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士が策定した監査計画に基づいて両者で協議し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続きを経て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707,111	3,824,574
受取手形・完成工事未収入金等	11,931,103	9,255,196
商品	-	445,384
未成工事支出金	3,431,886	2,556,482
材料貯蔵品	-	16,323
その他のたな卸資産	509,824	-
繰延税金資産	248,954	256,763
その他	363,801	394,072
貸倒引当金	195,721	235,522
流動資産合計	18,996,960	16,513,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,681,471	2,680,235
減価償却累計額	1,617,444	1,678,719
建物及び構築物(純額)	1,064,026	1,001,516
機械装置及び運搬具	33,159	36,113
減価償却累計額	27,311	28,318
機械装置及び運搬具(純額)	5,848	7,795
土地	3,008,343	3,083,306
建設仮勘定	253	-
その他	631,870	603,441
減価償却累計額	529,507	518,390
その他(純額)	102,363	85,050
有形固定資産合計	4,180,835	4,177,668
無形固定資産		
のれん	67,338	53,666
その他	108,523	130,140
無形固定資産合計	175,861	183,806
投資その他の資産		
投資有価証券	194,081	226,727
長期貸付金	33,430	800
繰延税金資産	188,600	268,818
その他	1,182,914	1,539,019
貸倒引当金	476,898	711,818
投資その他の資産合計	1,122,129	1,323,546
固定資産合計	5,478,825	5,685,021
資産合計	24,475,786	22,198,298

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 5,912,995	2 4,546,721
ファクタリング未払金	2,978,808	2,653,948
短期借入金	2 166,670	-
未払法人税等	105,189	-
未成工事受入金	1,274,475	920,486
完成工事補償引当金	26,416	25,125
工事損失引当金	11,062	36,252
その他	582,929	631,861
流動負債合計	11,058,547	8,814,395
固定負債		
退職給付引当金	54,377	68,083
役員退職慰労引当金	7,842	4,950
役員退職慰労未払金	68,855	50,930
その他	452,021	440,615
固定負債合計	583,095	564,578
負債合計	11,641,643	9,378,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,934	848,923
利益剰余金	11,102,385	11,099,976
自己株式	32,783	32,803
株主資本合計	12,814,885	12,812,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,257	6,877
評価・換算差額等合計	19,257	6,877
純資産合計	12,834,143	12,819,324
負債純資産合計	24,475,786	22,198,298

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	50,815,027	45,383,184
売上原価	45,162,147	40,095,237
売上総利益	5,652,879	5,287,946
販売費及び一般管理費	¹ 5,285,687	¹ 5,453,185
営業利益又は営業損失()	367,192	165,239
営業外収益		
受取利息	95,220	89,334
受取配当金	3,754	3,926
受取保険金	8,000	288
不動産賃貸料	17,937	14,349
その他	15,033	13,879
営業外収益合計	139,946	121,778
営業外費用		
支払利息	26,694	17,756
その他	88	1,000
営業外費用合計	26,782	18,756
経常利益又は経常損失()	480,355	62,217
特別利益		
固定資産売却益	² 1,452	-
貸倒引当金戻入額	4,670	9,088
持分変動利益	-	3,330
特別利益合計	6,122	12,419
特別損失		
固定資産売却損	³ 2,032	-
固定資産除却損	⁴ 556	⁴ 3,798
投資有価証券評価損	6,257	8,421
退職給付費用	-	58,396
特別損失合計	8,846	70,616
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	477,632	120,414
法人税、住民税及び事業税	362,112	139,159
法人税等調整額	66,722	93,655
法人税等合計	295,389	45,504
当期純利益又は当期純損失()	182,242	165,919

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	896,350	896,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896,350	896,350
資本剰余金		
前期末残高	848,934	848,934
当期変動額		
自己株式の処分	-	10
当期変動額合計	-	10
当期末残高	848,934	848,923
利益剰余金		
前期末残高	11,090,136	11,102,385
当期変動額		
剰余金の配当	169,993	127,490
当期純利益又は当期純損失()	182,242	165,919
自己株式の処分	-	2
連結範囲の変動	-	291,003
当期変動額合計	12,248	2,408
当期末残高	11,102,385	11,099,976
自己株式		
前期末残高	32,564	32,783
当期変動額		
自己株式の取得	219	51
自己株式の処分	-	32
当期変動額合計	219	19
当期末残高	32,783	32,803
株主資本合計		
前期末残高	12,802,856	12,814,885
当期変動額		
剰余金の配当	169,993	127,490
当期純利益又は当期純損失()	182,242	165,919
自己株式の取得	219	51
自己株式の処分	-	18
連結範囲の変動	-	291,003
当期変動額合計	12,029	2,439
当期末残高	12,814,885	12,812,446

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,153	19,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,896	12,379
当期変動額合計	37,896	12,379
当期末残高	19,257	6,877
純資産合計		
前期末残高	12,860,010	12,834,143
当期変動額		
剰余金の配当	169,993	127,490
当期純利益又は当期純損失（ ）	182,242	165,919
自己株式の取得	219	51
自己株式の処分	-	18
連結範囲の変動	-	291,003
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,896	12,379
当期変動額合計	25,866	14,818
当期末残高	12,834,143	12,819,324

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	477,632	120,414
減価償却費	165,366	169,738
のれん償却額	18,839	14,262
貸倒引当金の増減額(は減少)	322,351	278,234
役員退職慰労引当金及び未払金の増減額(は減少)	22,916	20,817
工事損失引当金の増減額(は減少)	441	25,189
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,487	13,705
受取利息及び受取配当金	98,975	93,260
支払利息	26,694	17,756
持分変動損益(は益)	-	3,330
売上債権の増減額(は増加)	3,336,252	2,239,174
破産更生債権等の増減額(は増加)	194,327	327,173
たな卸資産の増減額(は増加)	780,620	910,813
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,336	27,329
仕入債務の増減額(は減少)	425,552	1,634,629
その他の流動負債の増減額(は減少)	222,052	55,239
その他	11,330	700
小計	2,622,430	1,551,116
利息及び配当金の受取額	99,042	95,894
利息の支払額	26,835	17,155
法人税等の支払額	526,420	299,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168,217	1,330,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	92,160	127,720
有形固定資産の売却による収入	15,776	375
投資有価証券の取得による支出	22,080	30,833
貸付けによる支出	44,575	32,949
貸付金の回収による収入	37,324	395,724
保険積立金の払戻による収入	-	5,157
その他	58,005	92,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,720	117,682

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	533,330	166,670
自己株式の売却による収入	-	18
自己株式の取得による支出	219	51
配当金の支払額	170,447	127,497
その他	-	3,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	703,996	290,987
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,300,499	1,156,927
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,611	2,707,111
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	39,464
現金及び現金同等物の期末残高	2,707,111	3,824,574

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、温調技研株式会社、温調ライフ株式会社の2社であります。	<p>連結子会社は、温調技研株式会社の1社であります。なお、連結子会社であった温調ライフ株式会社は当連結会計年度において吸収分割及び第三者割当増資に伴い持分比率が低下したため、当社の子会社から除外となりました。</p> <p>非連結子会社は、A V E L C O V I E T N A M C o . , L t d . の1社であります。なお、非連結子会社は小規模で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社又は関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4年 その他 2～20年</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は4,819千円であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の支出に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社（温調技研株式会社）においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、15年で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品」「材料貯蔵品」は、それぞれ476,085千円、33,739千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(関係会社株式) 9,813千円 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産
建物 429,872千円	建物 416,210千円
土地 2,300,671千円	土地 2,300,671千円
合計 2,730,544千円	合計 2,716,881千円
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務
支払手形・工事未払金等 206,764千円	支払手形・工事未払金等 146,068千円
短期借入金 100,000千円	
合計 306,764千円	
3 特定融資枠契約(借手側) 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。	3 特定融資枠契約(借手側) 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。
特定融資枠契約の総額 5,000,000千円	特定融資枠契約の総額 5,000,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 5,000,000千円	差引額 5,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃及び荷造費 276,765千円	運賃及び荷造費 302,538千円
給料及び手当 1,971,160千円	給料及び手当 2,104,864千円
退職給付費用 184,994千円	退職給付費用 220,395千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,875千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,950千円
賞与 431,467千円	賞与 401,258千円
貸倒引当金繰入額 411,080千円	貸倒引当金繰入額 421,872千円
減価償却費 137,034千円	減価償却費 147,187千円
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具 84千円	
その他(工具、器具及び備品) 1,367千円	
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物 1,566千円	
土地 466千円	
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
その他(工具、器具及び備品) 556千円	機械装置及び運搬具 69千円
	その他(工具、器具及び備品) 3,728千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,704,960	-	-	10,704,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,274	470	-	80,744

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 470株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	84,997	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	84,995	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,993	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,704,960	-	-	10,704,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	80,744	205	80	80,869

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 205株

単元未満株式の買増請求による売渡 80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	84,993	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	42,496	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,496	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,707,111千円	現金及び預金勘定	3,824,574千円
現金及び現金同等物	2,707,111千円	現金及び現金同等物	3,824,574千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	7,234	5,285	1,948	機械装置及び 運搬具	4,120	3,891	228
合計	7,234	5,285	1,948	合計	4,120	3,891	228
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,719千円		1年内		228千円
	1年超		228千円		合計		228千円
	合計		1,948千円				
(注)未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		2,411千円		支払リース料		1,373千円
	減価償却費相当額		2,411千円		減価償却費相当額		1,373千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって処理しております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	64,023	95,417	31,394
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	64,023	95,417	31,394
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	49,700	36,243	13,457
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	49,700	36,243	13,457
合計	113,724	131,661	17,937

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	
国債・地方債	50,220
小計	50,220
(2)その他有価証券	
非上場株式	12,200
小計	12,200
合計	62,420

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)債券				
国債・地方債	-	50,220	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	-	50,220	-	-

当連結会計年度（平成21年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	68,703	97,393	28,689
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	68,703	97,393	28,689
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	69,923	49,927	19,996
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	69,923	49,927	19,996
合計	138,627	147,320	8,693

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	
国債・地方債	50,152
小計	50,152
(2)その他有価証券	
非上場株式	29,254
小計	29,254
合計	79,406

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)債券				
国債・地方債	-	50,152	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	-	50,152	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

当社及び連結子会社(2社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社(1社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従来より確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年4月1日より、確定給付型の制度として、企業年金に移行するとともに、新たに、確定拠出型の退職給付制度を採用いたしました。この他に、総合設立型の厚生年金基金に加盟しております。また、従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	46,374,327千円
年金財政計算上の給付債務の額	51,485,048千円
差引額	5,110,720千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年9月30日現在)

当社グループの掛金拠出割合	7.28%
---------------	-------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年9月30日)

退職給付債務	1,181,081千円
年金資産	1,099,604千円
未積立退職給付債務(+)	81,476千円
未認識数理計算上の差異	56,219千円
未認識過去勤務債務	29,120千円
合計(+ +)	54,377千円
前払年金費用	- 千円
退職給付引当金	54,377千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

勤務費用(注)	289,474千円
利息費用	22,063千円
期待運用収益	24,823千円
数理計算上の差異の費用処理額	13,945千円
過去勤務債務の費用処理額	3,098千円
退職給付費用(+ + + +)	269,671千円

(注) 確定拠出年金に対する掛金支払額を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の処理年数	10年（その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理しております。）
数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から処理することとしております。）

（追加情報）

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号平成19年5月15日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従来より確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年4月1日より、確定給付型の制度として、企業年金に移行するとともに、新たに、確定拠出型の退職給付制度を採用いたしました。この他に、総合設立型の厚生年金基金に加盟しております。また、従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	34,347,422千円
年金財政計算上の給付債務の額	49,919,795千円
差引額	15,572,372千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年9月30日現在）

当社グループの掛金拠出割合	7.71%
---------------	-------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,092,828千円及び繰越不足金12,479,544千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年9月30日）

退職給付債務	1,205,400千円
年金資産	1,046,314千円
未積立退職給付債務（+）	159,085千円
未認識数理計算上の差異	117,024千円
未認識過去勤務債務	26,022千円
合計（+ +）	68,083千円
前払年金費用	-千円
退職給付引当金	68,083千円

3 退職給付費用に関する事項（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

勤務費用（注）	347,362千円
利息費用	23,201千円
期待運用収益	21,992千円
数理計算上の差異の費用処理額	5,175千円
過去勤務債務の費用処理額	3,098千円
退職給付費用（+ + + +）	350,648千円

（注）確定拠出年金に対する掛金支払額を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の処理年数	10年（その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理しております。）
数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。）

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>134,681</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>11,015</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>208,872</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td>28,023</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>3,293</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>22,131</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>25,680</td></tr> <tr><td>その他</td><td>146,209</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>579,909</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>135,982</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>443,926</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>6,371</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>6,371</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>437,555</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	134,681	未払事業税	11,015	貸倒引当金	208,872	役員退職慰労未払金	28,023	役員退職慰労引当金	3,293	退職給付引当金	22,131	投資有価証券評価損	25,680	その他	146,209	繰延税金資産小計	579,909	評価性引当額	135,982	繰延税金資産合計	443,926	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,371	繰延税金負債合計	6,371	繰延税金資産の純額	437,555	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>118,368</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>5,693</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>302,598</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td>20,728</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>2,079</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>27,709</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>26,026</td></tr> <tr><td>その他</td><td>76,146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>579,350</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>43,531</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>535,819</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>10,236</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>10,236</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>525,582</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	118,368	未払事業税	5,693	貸倒引当金	302,598	役員退職慰労未払金	20,728	役員退職慰労引当金	2,079	退職給付引当金	27,709	投資有価証券評価損	26,026	その他	76,146	繰延税金資産小計	579,350	評価性引当額	43,531	繰延税金資産合計	535,819	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	10,236	繰延税金負債合計	10,236	繰延税金資産の純額	525,582
繰延税金資産																																																																	
未払賞与	134,681																																																																
未払事業税	11,015																																																																
貸倒引当金	208,872																																																																
役員退職慰労未払金	28,023																																																																
役員退職慰労引当金	3,293																																																																
退職給付引当金	22,131																																																																
投資有価証券評価損	25,680																																																																
その他	146,209																																																																
繰延税金資産小計	579,909																																																																
評価性引当額	135,982																																																																
繰延税金資産合計	443,926																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	6,371																																																																
繰延税金負債合計	6,371																																																																
繰延税金資産の純額	437,555																																																																
繰延税金資産																																																																	
未払賞与	118,368																																																																
未払事業税	5,693																																																																
貸倒引当金	302,598																																																																
役員退職慰労未払金	20,728																																																																
役員退職慰労引当金	2,079																																																																
退職給付引当金	27,709																																																																
投資有価証券評価損	26,026																																																																
その他	76,146																																																																
繰延税金資産小計	579,350																																																																
評価性引当額	43,531																																																																
繰延税金資産合計	535,819																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	10,236																																																																
繰延税金負債合計	10,236																																																																
繰延税金資産の純額	525,582																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因内訳 (%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>11.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>4.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>61.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5	評価性引当額の増減	3.2	住民税均等割等	4.2	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。</p>																																																		
法定実効税率	40.7																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5																																																																
評価性引当額の増減	3.2																																																																
住民税均等割等	4.2																																																																
その他	2.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.8																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

項目	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	12,345,089	38,469,937	50,815,027	-	50,815,027
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	601	148,617	149,218	(149,218)	-
計	12,345,690	38,618,555	50,964,246	(149,218)	50,815,027
営業費用	12,051,500	37,778,476	49,829,976	617,858	50,447,835
営業利益	294,190	840,078	1,134,269	(767,077)	367,192
資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	6,363,303	13,802,193	20,165,497	4,310,289	24,475,786
減価償却費	16,365	70,721	87,087	78,279	165,366
資本的支出	17,379	96,799	114,178	7,376	121,555

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 大型物件事業.....ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

(2) 戸建住宅事業.....戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は775,909千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,321,827千円であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。なお、提出会社の保有する現金及び預金の一部について前連結会計年度まで各セグメントの資産として区分してはりましたが、当連結会計年度より全社資産に区分してあります。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

項目	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	10,210,486	35,172,697	45,383,184	-	45,383,184
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	113,017	113,017	(113,017)	-
計	10,210,486	35,285,715	45,496,202	(113,017)	45,383,184
営業費用	9,963,027	34,909,667	44,872,695	675,728	45,548,423
営業利益又は 営業損失()	247,459	376,047	623,507	(788,746)	165,239
資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	4,722,635	12,044,011	16,766,647	5,431,650	22,198,298
減価償却費	13,730	79,850	93,581	76,156	169,738
資本的支出	11,897	83,798	95,695	90,815	186,511

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 大型物件事業.....ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

(2) 戸建住宅事業.....戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は793,110千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,452,992千円であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区		弁護士	(被所有)直接 12.01			法律問題の相談・処理 (注2)	11,542		

- (注) 1 上記のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 弁護士報酬規定を勘案して、決定しております。
(2) 一般取引と同様であります。
3 阿部哲二は当社代表取締役社長阿部一成の近親者であります。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主（個人）及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区		弁護士	(被所有)直接 12.00	当社代表取締役の近親者	法律問題の相談・処理	11,556	未払費用	326

- (注) 1 上記のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 弁護士報酬規定を勘案して、決定しております。
(2) 一般取引と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,208円01銭	1株当たり純資産額	1,206円63銭
1株当たり当期純利益	17円15銭	1株当たり当期純損失	15円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式を発行していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	182,242	165,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	182,242	165,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,624	10,624

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	166,670	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース資産	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	166,670	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第4四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高 (千円)	10,750,433	15,120,321	8,287,037	11,225,392
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	132,291	415,565	524,427	120,739
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	121,492	215,047	325,972	66,497
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	11.44	20.24	30.68	6.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,378,108	3,329,517
受取手形	3,705,368	2,431,689
売掛金	3 1,994,555	3 1,636,614
完成工事未収入金	3 5,541,205	5,080,387
商品	476,085	445,384
未成工事支出金	3,191,835	2,396,257
材料貯蔵品	14,607	16,323
前渡金	12,950	9,078
前払費用	89,821	107,430
繰延税金資産	235,483	245,771
短期貸付金	37,341	52,259
未収入金	3 97,384	3 66,155
その他	104,624	124,769
貸倒引当金	183,239	226,279
流動資産合計	17,696,133	15,715,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 2,502,957	1, 2 2,521,928
減価償却累計額	1,495,104	1,564,510
建物（純額）	1,007,852	957,417
構築物	146,463	147,639
減価償却累計額	96,680	100,726
構築物（純額）	49,783	46,912
車両運搬具	33,159	36,113
減価償却累計額	27,311	28,318
車両運搬具（純額）	5,848	7,795
工具、器具及び備品	616,432	591,139
減価償却累計額	517,413	507,643
工具、器具及び備品（純額）	99,018	83,496
土地	1 2,951,485	1 3,026,448
建設仮勘定	253	-
有形固定資産合計	4,114,241	4,122,070
無形固定資産		
ソフトウェア	81,185	88,976
電話加入権	22,260	22,260
その他	3,809	18,904
無形固定資産合計	107,255	130,140

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	131,360	150,308
関係会社株式	667,123	676,936
出資金	580	580
長期貸付金	33,430	800
関係会社長期貸付金	339,000	-
破産更生債権等	510,059	872,791
長期前払費用	862	773
繰延税金資産	172,322	256,375
敷金及び保証金	520,310	542,030
その他	83,018	77,861
貸倒引当金	648,644	688,995
投資その他の資産合計	1,809,423	1,889,461
固定資産合計	6,030,919	6,141,672
資産合計	23,727,053	21,857,032
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,669,468	1,148,794
買掛金	2,623,065	2,353,689
工事未払金	1,240,987	937,597
ファクタリング未払金	2,978,808	2,653,948
短期借入金	116,670	-
未払金	12,114	94,042
未払法人税等	73,000	-
未払費用	502,779	477,712
未成工事受入金	1,075,563	801,988
完成工事補償引当金	26,416	25,125
工事損失引当金	11,062	36,252
その他	29,962	34,404
流動負債合計	10,359,900	8,563,555
固定負債		
退職給付引当金	54,377	68,083
役員退職慰労未払金	68,855	50,930
長期預り保証金	452,021	440,615
固定負債合計	575,253	559,628
負債合計	10,935,154	9,123,184

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金		
資本準備金	848,923	848,923
その他資本剰余金	10	-
資本剰余金合計	848,934	848,923
利益剰余金		
利益準備金	224,087	224,087
その他利益剰余金		
別途積立金	10,250,000	10,250,000
繰越利益剰余金	583,620	540,463
利益剰余金合計	11,057,707	11,014,551
自己株式	32,783	32,803
株主資本合計	12,770,208	12,727,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,690	6,827
評価・換算差額等合計	21,690	6,827
純資産合計	12,791,899	12,733,848
負債純資産合計	23,727,053	21,857,032

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
商品売上高	15,288,775	13,236,508
完成工事高	33,085,137	30,310,984
売上高合計	48,373,913	43,547,493
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	373,412	476,085
当期商品仕入高	28,594,278	26,288,368
小計	28,967,691	26,764,454
他勘定振替高	15,490,128 ₁	15,034,666 ₁
商品期末たな卸高	476,085	445,384
商品売上原価	13,001,477	11,284,403
完成工事原価	30,210,059	27,316,404
売上原価合計	43,211,537	38,600,808
売上総利益	5,162,375	4,946,684
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	276,765	302,538
広告宣伝費	79,845	79,546
貸倒引当金繰入額	383,457	418,657
役員報酬	171,054	138,084
給料及び手当	1,761,583	1,943,262
賞与	398,042	389,830
退職給付費用	170,081	210,987
法定福利費	230,434	260,538
旅費及び交通費	105,004	106,816
通信費	109,623	107,409
賃借料	210,835	239,307
事務費	78,250	90,371
租税公課	75,538	73,883
減価償却費	134,877	147,328
その他	625,228	633,633
販売費及び一般管理費合計	4,810,623	5,142,194
営業利益又は営業損失()	351,752	195,509

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外収益		
受取利息	94,449	88,650
受取配当金	3,372	3,576
受取保険金	8,000	288
不動産賃貸料	16,350	13,489
その他	14,489	12,386
営業外収益合計	136,662	118,390
営業外費用		
支払利息	26,142	17,704
その他	88	1,000
営業外費用合計	26,230	18,704
経常利益又は経常損失()	462,183	95,823
特別利益		
固定資産売却益	² 1,452	-
貸倒引当金戻入額	1,049	⁴ 202,000
特別利益合計	2,502	202,000
特別損失		
固定資産除却損	³ 556	³ 3,798
投資有価証券評価損	6,257	850
貸倒引当金繰入額	29,000	-
特別損失合計	35,814	4,648
税引前当期純利益	428,872	101,527
法人税、住民税及び事業税	329,175	115,361
法人税等調整額	60,785	98,170
法人税等合計	268,389	17,191
当期純利益	160,482	84,336

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		21,269,943	70.4	20,209,418	74.0
外注加工費		6,831,996	22.6	5,457,601	20.0
経費		2,108,119	7.0	1,649,384	6.0
(うち人件費)		(1,105,042)		(857,373)	
当期完成工事原価		30,210,059	100.0	27,316,404	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	896,350	896,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896,350	896,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	848,923	848,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	848,923	848,923
その他資本剰余金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
自己株式の処分	-	10
当期変動額合計	-	10
当期末残高	10	-
資本剰余金合計		
前期末残高	848,934	848,934
当期変動額		
自己株式の処分	-	10
当期変動額合計	-	10
当期末残高	848,934	848,923
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	224,087	224,087
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	224,087	224,087
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,850,000	10,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	-
当期変動額合計	400,000	-
当期末残高	10,250,000	10,250,000

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	993,131	583,620
当期変動額		
剰余金の配当	169,993	127,490
別途積立金の積立	400,000	-
当期純利益	160,482	84,336
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	409,510	43,156
当期末残高	583,620	540,463
利益剰余金合計		
前期末残高	11,067,218	11,057,707
当期変動額		
剰余金の配当	169,993	127,490
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	160,482	84,336
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	9,510	43,156
当期末残高	11,057,707	11,014,551
自己株式		
前期末残高	32,564	32,783
当期変動額		
自己株式の取得	219	51
自己株式の処分	-	32
当期変動額合計	219	19
当期末残高	32,783	32,803
株主資本合計		
前期末残高	12,779,938	12,770,208
当期変動額		
剰余金の配当	169,993	127,490
当期純利益	160,482	84,336
自己株式の取得	219	51
自己株式の処分	-	18
当期変動額合計	9,730	43,186
当期末残高	12,770,208	12,727,021

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,489	21,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,798	14,863
当期変動額合計	35,798	14,863
当期末残高	21,690	6,827
純資産合計		
前期末残高	12,837,427	12,791,899
当期変動額		
剰余金の配当	169,993	127,490
当期純利益	160,482	84,336
自己株式の取得	219	51
自己株式の処分	-	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,798	14,863
当期変動額合計	45,528	58,050
当期末残高	12,791,899	12,733,848

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法の 変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資 産については、従来、総平均法による原 価法によっておりましたが、当事業年度 より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18年7 月5日 企業会計基準第9号)が適用さ れたことに伴い、総平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の 低下による簿価切下げの方法)に変更 しております。</p> <p>これによる当事業年度度の損益に与 える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は4,788千円であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～50年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
建物	3～50年									
構築物	10～50年									
車両運搬具	4年									
工具、器具及び備品	2～20年									

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の支出に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌期から処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																										
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">429,872千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,300,671千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,730,544千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">196,845千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">9,918千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,764千円</td> </tr> </table>	建物	429,872千円	土地	2,300,671千円	合計	2,730,544千円	買掛金	196,845千円	工事未払金	9,918千円	短期借入金	100,000千円	合計	306,764千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">416,210千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,300,671千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,716,881千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">144,676千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,391千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,068千円</td> </tr> </table>	建物	416,210千円	土地	2,300,671千円	合計	2,716,881千円	買掛金	144,676千円	工事未払金	1,391千円	合計	146,068千円
建物	429,872千円																										
土地	2,300,671千円																										
合計	2,730,544千円																										
買掛金	196,845千円																										
工事未払金	9,918千円																										
短期借入金	100,000千円																										
合計	306,764千円																										
建物	416,210千円																										
土地	2,300,671千円																										
合計	2,716,881千円																										
買掛金	144,676千円																										
工事未払金	1,391千円																										
合計	146,068千円																										
<p>2 圧縮記帳</p> <p>過年度に取得した資産のうち国庫補助金等によって取得した資産については国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,218千円</td> </tr> </table>	建物	43,218千円	<p>2 圧縮記帳</p> <p>同左</p>																								
建物	43,218千円																										
<p>3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,945千円</td> </tr> <tr> <td> 完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,683千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">424千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	13,945千円	完成工事未収入金	548千円	未収入金	1,683千円	流動負債		買掛金	424千円	<p>3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,341千円</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,601千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払費用</td> <td style="text-align: right;">556千円</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">766千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	21,341千円	未収入金	1,601千円	流動負債		未払費用	556千円	未払金	766千円		
流動資産																											
売掛金	13,945千円																										
完成工事未収入金	548千円																										
未収入金	1,683千円																										
流動負債																											
買掛金	424千円																										
流動資産																											
売掛金	21,341千円																										
未収入金	1,601千円																										
流動負債																											
未払費用	556千円																										
未払金	766千円																										
<p>4 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	5,000,000千円	<p>4 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	5,000,000千円														
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																										
借入実行残高	- 千円																										
差引額	5,000,000千円																										
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																										
借入実行残高	- 千円																										
差引額	5,000,000千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 他勘定振替高は、材料費への振替であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 84千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,367千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 556千円</p>	<p>1 他勘定振替高は、材料費への振替であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 3,728千円</p> <p>車両運搬具 69千円</p> <p>4 関係会社に係る特別利益は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入額 202,000千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,274	470	-	80,744

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 470株

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,744	205	80	80,869

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 205株
単元未満株式の買増請求による売渡 80株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	7,234	5,285	1,948	車両運搬具	4,120	3,891	228
合計	7,234	5,285	1,948	合計	4,120	3,891	228
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額等				2 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,719千円		1年内		228千円	
1年超		228千円		合計		228千円	
合計		1,948千円		同左			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		2,411千円		支払リース料		1,373千円	
減価償却費相当額		2,411千円		減価償却費相当額		1,373千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって処理しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日)、当事業年度(平成21年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 123,283	未払賞与 113,651
未払事業税 8,140	未払事業税 4,070
貸倒引当金 279,626	貸倒引当金 292,412
役員退職慰労未払金 28,023	役員退職慰労未払金 20,728
退職給付引当金 22,131	退職給付引当金 27,709
投資有価証券評価損 25,680	投資有価証券評価損 26,026
その他 52,689	その他 71,279
繰延税金資産小計 539,575	繰延税金資産小計 555,878
評価性引当額 125,398	評価性引当額 43,531
繰延税金資産合計 414,176	繰延税金資産合計 512,346
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 6,371	その他有価証券評価差額金 10,200
繰延税金負債合計 6,371	繰延税金負債合計 10,200
繰延税金資産の純額 407,805	繰延税金資産の純額 502,146
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因内訳 (%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 12.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 36.3
評価性引当額の増減 3.4	評価性引当額の増減 80.7
住民税均等割等 4.5	住民税均等割等 19.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5
その他 1.4	その他 2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.9

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,204円03銭	1株当たり純資産額	1,198円58銭
1株当たり当期純利益	15円11銭	1株当たり当期純利益	7円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当期純利益(千円)	160,482	84,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,482	84,336
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,624	10,624

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	橋本総業(株)	49,600	47,368
		(株)住生活グループ	23,055	36,311
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,893	21,575
		すてきナイスグループ(株)	100,000	19,100
		鳳ホールディングス(株)	200,000	10,000
		明和地所(株)	10,000	5,670
		(株)大林組	11,907	4,679
		新井窯業(株)	44	2,200
		(株)長谷工コーポレーション	13,329	1,172
		東建コーポレーション(株)	400	1,168
		その他(2銘柄)	694	1,063
計		415,922	150,308	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	2,521,928	1,564,510	71,459	957,417
構築物	-	-	-	147,639	100,726	4,046	46,912
車両運搬具	-	-	-	36,113	28,318	7,035	7,795
工具、器具及び備品	-	-	-	591,139	507,643	48,855	83,496
土地	-	-	-	3,026,448	-	-	3,026,448
有形固定資産計	-	-	-	6,323,269	2,201,199	131,397	4,122,070
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	221,076	132,100	36,989	88,976
電話加入権	-	-	-	22,260	-	-	22,260
その他	-	-	-	20,809	1,904	714	18,904
無形固定資産計	-	-	-	264,145	134,005	37,703	130,140
長期前払費用	1,768	-	-	1,768	994	88	773

(注) 1 有形固定資産の増加額及び減少額が有形固定資産総額の100分の5以下のため、有形固定資産に係る記載のうち「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、無形固定資産に係る記載のうち「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	831,883	655,904	139,930	432,583	915,274
完成工事補償引当金	26,416	25,125	26,416	-	25,125
工事損失引当金	11,062	36,252	11,062	-	36,252

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額174,463千円及び貸倒懸念債権の回収等による戻入額258,120千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	87,207
預金の種類	
当座預金	2,692,140
普通預金	539,209
別段預金	10,960
小計	3,242,310
合計	3,329,517

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)鴻池組	207,478
(株)ハセック	125,750
明和地所住宅流通(株)	84,064
(株)中嶋陶業	81,000
(株)長谷工コーポレーション	65,640
その他	1,867,756
合計	2,431,689

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年10月	642,781
11月	580,385
12月	597,565
平成22年 1月	483,954
2月	72,093
3月以降	54,909
合計	2,431,689

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)やすらぎ	53,237
(株)スマイル本田	31,744
(株)住宅資材センター	27,264
(株)雨宮商事	26,716
(株)タイレック	24,586
その他	1,473,064
合計	1,636,614

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
1,994,555	13,898,334	14,256,275	1,636,614	89.7	47.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	374,232
タマホーム(株)	213,792
三井ホーム(株)	188,907
パナホーム(株)	169,952
大和ハウス工業(株)	151,476
その他	3,982,027
合計	5,080,387

(ロ) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成21年9月期計上額	5,079,102
平成20年9月期以前計上額	1,285
合計	5,080,387

ホ 商品

品目	金額(千円)
タイル及び関連商品	274,458
住宅設備機器	170,926
合計	445,384

ヘ 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への 振替額(千円)	期末残高(千円)
3,191,835	26,520,827	27,316,404	2,396,257

期末残高の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(千円)
材料費	1,798,020
外注費	457,909
経費	140,328
(うち人件費)	(72,944)
合計	2,396,257

ト 材料貯蔵品

品目	金額(千円)
タイル及び関連商品	7,723
住宅設備機器	8,600
合計	16,323

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
橋本総業(株)	118,125
タカラスタANDARD(株)	101,364
(株)アドヴァン	97,952
ニッタイ工業(株)	80,763
(株)セラムフクイ	80,290
その他	670,297
合計	1,148,794

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年10月	336,097
11月	216,722
12月	220,272
平成22年 1月	203,057
2月	172,644
合計	1,148,794

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)I N A X	986,252
T O T O(株)	109,573
アール・ジー(株)	96,388
ナイス(株)	66,818
住友林業(株)	57,741
その他	1,036,916
合計	2,353,689

ハ 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)I N A X	143,186
タカラスタANDARD(株)	81,276
(株)スペースクリエイト	41,350
(株)染野製作所	35,700
双日建材(株)	25,830
その他	610,254
合計	937,597

ニ ファクタリング未払金

相手先	金額(千円)
グローバルファクタリング(株)	2,653,948
合計	2,653,948

ホ 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への 振替額(千円)	期末残高(千円)
1,075,563	31,870,898	32,144,473	801,988

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他の止むを得ない自由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.avelco.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)平成20年12月19日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第55期第1四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出

第55期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月14日関東財務局長に提出

第55期第3四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月9日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アベルコ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アベルコ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アベルコの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アベルコが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月9日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アベルコの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アベルコの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。